

# 「小中学校の学校事務職員の職務と専門的力量に関する調査報告書」の概要について

## 1. 調査研究の目的・概要

### (1) 調査研究の目的

学校事務職員の役割分担等の見直しについて、中央教育審議会で言及されたのは平成10年の「今後の地方教育行政の在り方について（答申）」であり、この答申を契機に各教育委員会で見直しが進められてきた。この学校事務職員の役割分担等の見直しを進める上で、教育委員会が講じてきた主な手立てが、学校事務職員の職務内容を明確化するために標準的な職務内容を示した通知（以下では「標準的職務通知」）を発出する取組及び学校事務の共同実施の管下全域での実施や市町村への推奨という取組である。しかし、いまだ、これらの取組がどの程度、学校事務職員の職務実態・職務意識に影響を与えているかについての検証はなされていない。

そこで、標準的職務通知を都道府県が発出している学校に勤務する学校事務職員（以下A群）と発出していない学校に勤務する学校事務職員（以下B群）間及び学校事務の共同実施を実施している学校に勤務する学校事務職員（以下C群）と実施していない学校に勤務する学校事務職員（以下D群）間において従事している職務内容や職務意識の違いを明らかにすることができれば、今後の学校事務職員の役割分担等の見直しを図る上での取組の有効性に関する知見を得ることができると考え調査を実施した。

### (2) 調査研究の概要

本調査では、平成26年11月1日から平成26年12月末日にかけて、全国の2,080人の都道府県費負担学校事務職員に対してアンケート調査「学校事務職員の職務と専門的力量に関する調査」を実施した（有効回答数：1,397人、有効回収率：67.2%）。全国の学校事務職員の職務実態や職務意識を反映するように、母集団の小学校／中学校比、都道府県ごとの構成比に比例するように都道府県ごとの調査協力校を決定し、最初の調査対象校をランダムに選んだ後に学校名簿上で等間隔で調査協力校を抽出し、当該校の学校事務職員に回答を依頼した。なお、当該校に学校事務職員が複数いる場合には、氏名の五十音順で早い順番の学校事務職員に回答を依頼した。

回答者のうち、都道府県による標準的職務通知の発出が「有」と回答した人は910人（67.8%）、「無」と回答した人は433人（32.2%）である（未回答者54人）。勤務校において学校事務の共同実施の取組を実施していると回答した人は799人（57.2%）、実施していないと回答した人は597人（42.8%）である（未回答者一人）。

【研究期間：平成25～26年度、教員養成等の改善に関する調査研究プロジェクト  
代表者：大杉昭英（初等中等教育研究部長）】

## 2. 研究成果の概要

### (1) A(標準的職務通知有り)群とB(標準的職務通知無し)群の学校事務従事率の違い

学校事務職員が従事していると想定される事務を「運営系事務(企画運営委員会への参画等)」と「庶務系事務(給与旅費, 会計等)」に区分し, 全部で43項目の事務を示し, これらの事務に従事しているかを質問した。A(標準的職務通知有り)群とB(標準的職務通知無し)群の回答傾向を分析したところ, A(標準的職務通知有り)群の方が企画運営委員会への参画や校務分掌組織検討への参画等の「運営系事務」とともに, 学校基本調査関係事務や採用, 退職事務等の「庶務系事務」においても事務従事率が高いことが分かった。各教育委員会が任命権者として職務内容を明確化することによって, 学校事務職員の事務分担範囲が拡大するとともに, 高度な思考力等を必要とする「運営系事務」を担当するようになる傾向が見いだされた。

#### 【標準的職務通知有りの群/無しの群ごとの学校事務従事率】

事務		A(標準的職務通知有り)群		B(標準的職務通知無し)群	p値
運営系事務	(1) 企画運営委員会への参画	372(41.1%)	>	94(21.8%)	0.000
	(2) 校務分掌組織検討への参画	203(22.4%)	>	67(15.5%)	0.003
	(3) 業務運行の策定並びに助言	324(35.9%)	>	115(26.6%)	0.001
	(6) 校内諸規定に係る助言	416(45.8%)	>	161(37.4%)	0.003
	(7) 学校事務全般に係る助言	815(89.8%)	>	357(83.2%)	0.001
	(38) 学校間連携業務	338(37.3%)	>	135(31.2%)	0.031
庶務系事務	(10) 学校基本調査関係事務	549(60.4%)	>	231(53.3%)	0.014
	(16) 採用, 退職事務	814(89.6%)	>	359(83.7%)	0.002
	(20) 出勤簿関係事務	811(89.3%)	>	359(83.5%)	0.003
	(23) 旅費予算管理事務	896(98.6%)	>	413(96.9%)	0.046
	(31) 学校徴収金の計画, 執行, 決算事務	657(72.4%)	>	276(63.7%)	0.001
	(32) 監査, 検査関係事務	736(81.1%)	>	327(75.7%)	0.021
	(36) PTA関係業務	349(38.4%)	<	200(46.2%)	0.007

※p<0.05の項目を掲載

### (2) C(共同実施実施)群とD(共同実施未実施)群の学校事務従事率の違い

学校事務従事率について, C(共同実施実施)群とD(共同実施未実施)群の回答傾向を分析したところ, C(共同実施実施)群の方が業務運行の策定並びに助言や校内諸規定に係る助言等の「運営系事務」とともに, 学校備付け表簿等管理, 保存事務や学校基本調査関係事務等の「庶務系事務」においても事務従事率が高いことが分かった。学校事務の共同実施を進めることによって, 学校事務職員の事務分担範囲が拡大するとともに, 高度な思考力等を必要とする「運営系事務」を担当するようになる傾向が見いだされた。

#### 【共同実施の実施群/未実施群ごとの学校事務従事率】

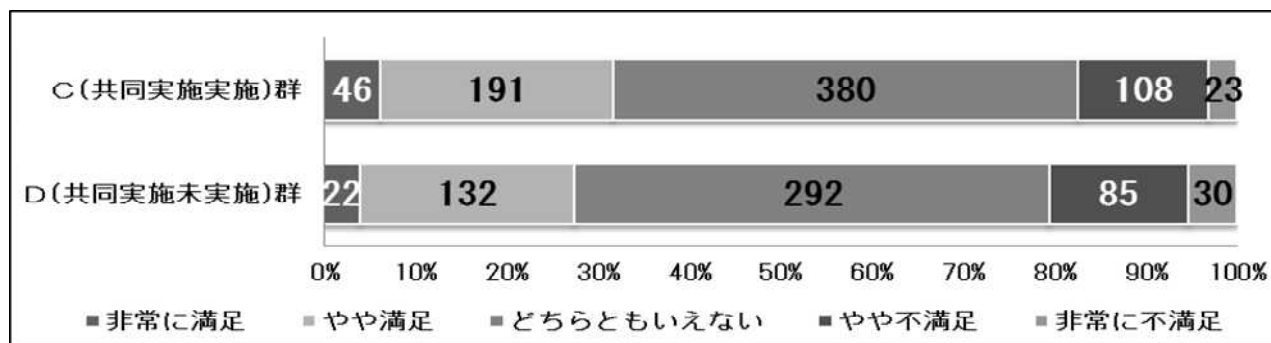
事務		C (共同実施実施) 群		D (共同実施未実施) 群	p 値
運営系事務	(3) 業務運行の策定並びに助言	286 (36.1%)	>	161 (27.1%)	0.000
	(6) 校内諸規定に係る助言	357 (45.0%)	>	231 (38.8%)	0.021
	(7) 学校事務全般に係る助言	712 (89.3%)	>	504 (85.0%)	0.016
	(38) 学校間連携業務	367 (46.0%)	>	116 (19.5%)	0.000
	(39) 学校広報関係業務	89 (11.2%)	>	43 (7.2%)	0.013
	(43) 人材育成 (教職員研修の企画等) 業務	64 (8.0%)	>	25 (4.2%)	0.004
庶務系事務	(9) 学校備付け表簿等管理, 保存事務	737 (92.6%)	>	505 (85.3%)	0.000
	(10) 学校基本調査関係事務	538 (67.3%)	>	275 (46.1%)	0.000
	(11) 就学援助関係事務	681 (85.3%)	>	473 (79.2%)	0.003
	(19) 教科書事務	398 (49.9%)	>	211 (35.3%)	0.000
	(20) 出勤簿関係事務	726 (91.2%)	>	484 (81.3%)	0.000
	(21) 給与関係事務	784 (99.0%)	>	580 (97.2%)	0.011
	(22) 年末調整	783 (99.0%)	>	582 (97.5%)	0.030
	(23) 旅費予算管理事務	781 (98.7%)	>	580 (97.2%)	0.034
	(29) 市町村費の予算編成, 執行, 決算事務	740 (92.8%)	>	533 (89.6%)	0.031
	(31) 学校徴収金の計画, 執行, 決算事務	579 (72.6%)	>	382 (64.2%)	0.001
(32) 監査, 検査関係事務	657 (82.3%)	>	451 (75.9%)	0.003	

※p<0.05 の項目を掲載

### (3) C (共同実施実施) 群と D (共同実施未実施) 群の職務満足度の違い

学校事務職員に職務満足度に関する観点を全部で13項目設け、職務満足度について質問した。満足度の高い上位3項目は「責任が任されているという観点」、「総合的な観点」、「仕事そのものという観点」であり、満足度が低い上位3項目は「教育・訓練、能力開発支援という観点」、「権限が与えられているという観点」、「能力が発揮できるという観点」であった。A (標準的職務通知有り) 群の方がB (標準的職務通知無し) 群よりも「教育・訓練、能力開発支援という観点」及び「職場の雰囲気という観点」において、「やや満足」と回答する割合が高い傾向にあり、D (共同実施未実施) 群の方がC (共同実施実施) 群よりも「教育・訓練、能力開発支援という観点」において「非常に不満足」と回答する割合が高く、群間で職務満足度に違いがあることが分かった。

#### 【教育・訓練、能力開発支援という観点】



p=0.096